



陸自撤退 NGOに聞く

賛否渦巻くなかで陸上自衛隊がイラクに派遣されてから約2年半。小泉首相が撤退を決めた。「非戦闘地域」とされたサマワだが、宿营地への迫撃砲攻撃もあった。給水活動、学校の復旧……。陸自の派遣は有効だったのか。イラクで活動したNGO関係者らに評価を聞いた。――一面参照

サマワ 賛否の2年半

給水・道路補修は認知 「子ども救う病院を」

防衛庁によると、陸自はサマワで267回の医療支援や、道路や学校の復旧などをしてきた。

「イスラム圏の人たちは、その人の行動にメッセージがあるかどうかを非常に重視する。何もいえないよりはよかったが、メッセージ性ではベストとは言えなかった」

国際医療NGO「AMDA」の代表の医師菅波茂さん(59)は、米国に請われて出て行ったところに国際支援としての自衛隊派遣の弱さがあったと見る。

今後は何をすべきか。自衛隊撤退にあたり、「日本はイラクを絶対に見捨てない。日本は唯一

の被爆国である。日本は復興支援事業を続ける意思がある」という三つのメッセージを出し続けたいといけなさと説く。

日本は政府の途上国援助(ODA)で病院整備を支援してくれた国という認識がイラクでは定着しているといい、菅波さんは「劣化ウラン弾で白血病やがんが苦しむ子どもたちのための病院を日本が設立すべきだ。被爆国でなければできない支援

で、イラク国内のどの政治勢力も反対できない強いメッセージとなる」と提案している。

開戦前、開戦後とイラクの取材を続けてきたピデオジャーナリストの遠藤盛章さん(58)は、イラクの人たちが日本に求めたのは経済復興などだったという。「自衛隊は自衛隊でなくてもできる作業に終始した。日本政府には混乱のイラクを正常なカタチに戻す外交努力に期待したい」

医療支援でイラクに9人入った「日本イラク医療支援ネットワーク」の佐藤真紀事務局長(45)が懸念するのは地元行政の質の悪さと治安の悪化だ。送った薬が病院に届かないこともあるとい

ろ。「日本政府は自衛隊による支援よりも、行政が機能できるように指導してほしい」と指摘する。イラクで医療支援した日本国際ボランティアセンターの原文次郎さん(42)によると、バグダッドの人はテレビなどからの情報で自衛隊が給水や道路を補修したことを知っているという。

「引き続き生活基盤の支援が必要であるのは確か。他にも選択肢があった中で自衛隊がベストだったのかを検討する余地がある」と話した。

「一部の撤収時が最も危険」。派遣当初から、陸自内ではそう言われてきた。車列を重ねる撤収時の部隊警備が大きな課題とされていたからだ。陸自は1日当たり最大

1100人、平均で900人弱のイラク人を雇用している。撤収で職を失うことがあれば、不満が自衛隊に向けられる可能性もある。

ある幹部は「復興支援活動を最後まで続けることが、部隊を安全に撤収させるために最も大事なことだ」と指摘する。

現在、イラクで深刻な問題となっているのは電力不足。南部サマワも例外ではない。こうしたインフラ整備は、陸自の能力を超えている。活動実態と現地のニーズとのずれを放置すれば、それも不満につながりかねない。

ある陸自幹部は「電力のようなインフラ整備は自衛隊の活動能力を超えている。イラクの復興支援は、自衛隊の活動から、ODAや民間の進出など第2走者に引き継がれる時期だ」と指摘する。(土居貴輝、川端俊一)

「撤収時が最も危険」陸自

「撤収命令があれば、活動に一定の成果が出たと判断されたのだと思う」。昨年6月から今年1月まで、派遣部隊の広報官を務めた陸上自衛隊の山下博二2佐(40)はいう。

本隊について「愛情と倫理観にあふれた人々であることを見いだした」との記事が載った。「現地の人にも自衛隊の活動が認められた」と話す。

品物の荷造りをすでに始めている。だが、基本計画で定められた600人とこの部隊の定員は復興支援活動のための要員。要員を削減した広大な宿营地

らの撤収活動には、施設科職種など撤収を専門とする部隊が不可欠だ。陸自内には「撤収をより安全に迅速に進めるために、600人という

枠を外して撤収支援の専門部隊を増派したい」という考えもある。

「一部の撤収時が最も危険」。派遣当初から、陸自内ではそう言われてきた。車列を重ねる撤収時の部隊警備が大きな課題とされていたからだ。陸自は1日当たり最大

仕事は新聞、テレビの取材対応。現地のニュースで連日のように陸自の活動が取り上げられた。帰国の直前、新聞に、日

一方、防衛庁幹部はこの日、「これからの撤収が一番難しい」と語った。撤収期間を短くするため、陸自は活動初期に使った発電機といった不用